

地方創生推進交付金事業効果検証一覧(平成28年度実施)

No.	事業名	事業目的、概要	活動内容	事業費 (千円)	沖縄県人口増加計 画 施策展開	成果目標 重要業績評価指標(KPI)			実施結果		外部有識者評価		実施結果、委員意見等を踏まえた 今後の対応方針	
						指標	単位	当初値	目標値 (H29.3)	実績値 (H29.3)	事業評価	事業評価		外部有識者からの意見
1	ソフトウェア 検証産業 育成事業	今後も成長が見込まれるIoT機器の検証作業を支援するため、検証技術者を新規に確保・育成する事業者を新規に確保・育成する事業者の取り組みを支援することで、県内IT産業の振興、雇用の創出と質の向上に寄与する。	検証技術者を新規に確保・育成する事業者を支援するため、次の経費に対し補助金を交付した。 ①OJT、OFF-JTに係る講師の人件費、講師招へい旅費等 ②教材開発費等	19,972	2 社会増を拡大するための取組  (1) 雇用創出と多様な人材の育成・確保 (2) 地域産業の競争力強化	事業実施後に情報通信関連産業で創出される雇用者数	人	-	12	15	【非常に効果的であった】	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	特になし	地方創生推進交付金実施計画のとおり、事業実施後の自走化を見据えて、3年目の補助率を8/10→3/4に変更。 更なる人材育成プログラムの効率化を図り、プログラムを自立して実行する体制を確立させる。
2	沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業	映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を業界団体やその会員企業等において雇用・育成するとともに、本県への開発企業の集積を支援する。	IT業界団体やその会員企業等が実施するデジタルコンテンツ分野の人材育成、デジタルコンテンツ開発企業の本県への集積の促進等のため、次の経費に対し、補助金を交付した。 ①OJT、OFF-JTに係る講師の人件費、講師招へい旅費等 ②セミナー・イベント開催等	40,124	2 社会増を拡大するための取組  (1) 雇用創出と多様な人材の育成・確保 (2) 地域産業の競争力強化	事業実施後に情報通信関連産業で創出される雇用者数  企業誘致社数	人  社	-  -	10  1	13  3	【非常に効果的であった】	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	特になし	地方創生推進交付金実施計画のとおり、事業実施後の自走化を見据えて、3年目の補助率を8/10→3/4に変更。 過年度で築いたアジアのIT系団体・企業とのコネクションを活かし、デジタルコンテンツビジネスの戦略拠点を構築する。
3	普通教室ネットワーク構築事業	産業教育に取り組む県立専門高校に対して、可動式コンピュータ(タブレット端末)及び無線LAN環境を整備するとともに、ICT支援員の配置及び授業実践等を実施し、各教科でICT機器の活用促進を図り地域活性化に資する人材の育成を図る。	教員、生徒のICT活用能力の向上、地域特性を活かした商品開発の取組等を支援するため、 ①ICT支援員の配置(20校) ②商品開発支援(2校)等を実施した。	21,804	2 社会増を拡大するための取組  (1) 雇用創出と多様な人材の育成・確保 (2) 地域産業の競争力強化	専門高校生の就職率	%	90.9 (H28.3)	91.69	92.3	【非常に効果的であった】	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	特になし	引き続き地域人材の育成を図るため、ICT支援員の配置及び地域特性を活かした実習等の支援を継続する。 平成29年度は教員・生徒に対する支援を強化するため、ICT支援員の配置回数を増やし、授業におけるICT機器の活用・質の改善を図り、人材育成の強化に繋げる。
4	移住定住促進事業	地域の世話役養成塾や移住に関するシンポジウムの開催、移住フェアへの出展、移住体験ツアーの開催及び移住応援サイトの運用を行うことで、移住者も受入側も双方にとってメリットがある移住応援活動の基盤を作り、離島・過疎地域を含む県全体でバランスのとれた人口の維持・増加を目指す。	①移住希望者と受入地域をつなぐ相談役「地域の世話役」の育成のため県内各地での世話役育成塾の開催 ②移住促進に向けたシンポジウムやおきなわ移住相談会の実施 ③移住応援サイト「おきなわ移住の輪-結-」による情報発信 ④沖縄県移住受入協議会の開催による移住者受入促進に関する情報の収集・共有	24,609	2 社会増を拡大するための取組 (3) UJIターンの環境整備  3 離島・過疎地域の振興に関する取組 (3) Uターン・移住者の増加	県外からの転入者数(直近の3カ年平均) 24,951人(2013~2015) → 26,497人(2020)  移住にかかる相談件数 100件/年(直近の3カ年平均) → 100件/年(H32年度)  移住応援サイトアクセス数 50,000件(H32年度)	人  件  件	24951 (H27.9)  100 (H28.4)  -	25,260  100  10,000	24,574  145  32,585	【地方創生に相当程度効果があつた】	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	・移住応援サイトアクセス数、転入者数による評価のみではなく、アウトカムである移住者数や移住予定者数、転出者数を考慮した純増数で評価する必要があるのではないか。 ・各市町村の移住受入体制の問題点の把握、それに対応する取組が必要ではないか。 ・人口減少の離島町村にスポットを当てた取組が必要ではないか。	実際の移住者数で、KPIを設定するのが望ましいが、移住者数全体の把握が困難であることから、転入者数をKPIとして設定している。 各市町村によって仕事と住まいの問題や移住者受入れへの積極性等が異なることから、地域の世話役養成塾の中で、各地域での課題の洗い出しやその解決方法について、先進地での事例も参考にしながらワークショップを行っているところである。 また、移住受入協議会において、県内市町村や全国の先進地の取り組みなどの情報共有を行い、効果的な取組を各市町村に広げよう努めている。 人口減少の顕著な離島・過疎地域の町村については、上記取組みに加え、移住フェアや相談会への積極的な参加を強く働きかけていきたい。

地方創生推進交付金事業効果検証一覧(平成28年度実施)

No.	事業名	事業目的、概要	活動内容	事業費 (千円)	沖縄県人口増加計 画 施策展開	成果目標 重要業績評価指標(KPI)				実施結果		外部有識者評価		実施結果、委員意見等を踏まえた 今後の対応方針
						指標	単位	当初値	目標値 (H29.3)	実績値 (H29.3)	事業評価	事業評価	外部有識者からの意見	
5	小さな拠点 づくり推進 事業	地域集落の維持・再生のため、一定の生活圏の中でコミュニティの要となり、一定の生活サービスを集約する小さな拠点づくりやネットワークコミュニティを構築する県内市町村等の取り組みに対し、支援を行う。	①買い物弱者を支援するため、H28年度は、久米島町が実施する移動販売車購入等に対し補助を行った。	9,288	2 社会増を拡大するための取組  (5) 新しい人の流れを支えるまちづくり	移動販売利用者	人	-	150	0	移動販売車の購入がH28年度末となり、稼働までに至らなかったが、H29年度から移動販売を実施し、買い物弱者の支援に資することが期待できる。	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	・事業自体の効果は認められるが、KPI2項目とも平成28年度実績が0では、客観的に効果があったとは言えないため、平成29年度末、その時点の実績を踏まえ評価を行ってはどうか。	平成28年度は、関係市町村等との調整に不測の時間を要したことから、KPIは実績0となったため、今後は、関係市町村等との連携を強化し、地域集落の維持・再生に向けた取組を推進していく。 平成29年度末の実績については、平成29年度の評価として実施する。
6	犯罪防止 対策強化 事業	観光客や県民の安全・安心な生活を確保するため、「犯罪多発地域等における防犯パトロール」「通学路等における子供の見守り活動」「防犯意識の高揚及び防犯情報等の発信」等を通じた地域住民相互の「ゆいまーる」精神を醸成し、犯罪抑止力を高める。	犯罪多発地域等における防犯パトロールを実施するため、 ①防犯アドバイザー支援要員の配置(16名) ②青色回転灯装備(パトロール)車の配置(8台)等を実施した。	24,807	2 社会増を拡大するための取組  (4) 交流人口の拡大	青色回転灯装備 車両団体数	団体	-	8	16	【非常に効果的であった】	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	・犯罪防止対策のための青色回転灯装備車両団体数の増加と沖縄県人口増加計画の施策展開(交流人口の拡大)との関連性に疑問がある。	・良好な治安は、社会・経済の発展の基礎である。青色回転灯装備車両団体数は、地域において防犯活動が浸透している一定の指数となるものであり本事業の活動の実績を示すKPIとしては適切であると考えている。今後も良好な治安を構築するため、本事業を通じた地域住民等との連携協同の取組を行い、住みよいまちづくりを推進する。